



発行 新潟県

第 43 号

平成30年6月5日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 650 廃棄物が地下にある土地の指定区域の指定（廃棄物対策課）
- 651 廃棄物が地下にある土地の指定区域の指定（廃棄物対策課）
- 652 廃棄物が地下にある土地の指定区域の指定（廃棄物対策課）
- 653 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 654 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 655 保安林の指定解除予定（治山課）
- 656 保安林の指定解除予定（治山課）
- 657 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 658 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 659 公共測量の実施通知（監理課）
- 660 公共測量の実施通知（監理課）
- 661 公共測量の実施通知（監理課）
- 662 公共測量の終了通知（監理課）
- 663 公共測量の終了通知（監理課）
- 664 公共測量の終了通知（監理課）
- 665 道路の区域変更（道路管理課）
- 666 道路の供用開始（道路管理課）
- 667 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（法務文書課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

- 44 新潟県知事選挙における選挙会の日時及び場所の指定（選挙管理委員会）
- 45 新潟県議会議員上越市選挙区及び南魚沼市南魚沼郡選挙区補欠選挙における選挙会の日時及び場所の指定（選挙管理委員会）

公安委員会告示

- 65 警備員指導教育責任者講習の実施（生活安全企画課）



◎新潟県告示第650号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の17第1項の規定により、廃棄物が地下にある土地の区域を次のとおり指定区域として指定する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

地域区域	埋立地の区分
胎内市八幡字川向1078番地1の一部	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第13条の2第3号イ及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第12条の31第2号

◎新潟県告示第651号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の17第1項の規定により、廃棄物が地下にある土地の区域を次のとおり指定区域として指定する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

地域区域	埋立地の区分
阿賀野市保田字前川原2745番23の一部	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第13条の2第1号

◎新潟県告示第652号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の17第1項の規定により、廃棄物が地下にある土地の区域を次のとおり指定区域として指定する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

地域区域	埋立地の区分
五泉市論瀬字昭和8852番2、8855番2、8856番2、8858番2、8859番2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第13条の2第3号イ及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第12条の31第2号

◎新潟県告示第653号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日	
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会			
代表者氏名	代表理事会長 今井 長司			
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15			
登録の区分	品位等検査			
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば			
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号
新潟県	本間 拓雄	新潟県柏崎市大字下田尻601番地95	もみ、玄米、大豆、そば	K1530001
備考	略称『新潟県検査協会』平成30年6月5日 農産物検査員1名の新規登録。検査員合計702名。			

◎新潟県告示第654号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

登録番号	15010	登録年月日	平成15年6月20日	
登録検査機関の名称	協同組合米ネットワーク新潟			
代表者氏名	理事長 内田 潔			
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地			
登録の区分	品位等検査			
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産精米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆			
農産物検査を行う区域	農産物検査員			
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号
新潟県	岩淵 高明	新潟県小千谷市東栄1丁目6番9号	もみ、玄米	K1517130
	吉川 マキ	新潟県上越市稲田2-4-10	もみ、玄米	K1522032
	小玉 晃之	新潟県三条市塚野目6-5-33	もみ、玄米	K1528044
	岩野 健	新潟県燕市長所1840	もみ、玄米	K1528049
備考	略称『米ネットワーク新潟』平成30年6月5日 農産物検査員4名の削除。検査員合計103名。			

◎新潟県告示第655号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

1 解除予定保安林の所在場所

新潟県妙高市大字猿橋字寺屋敷1547の10・1549の17・字外之田1551の3（以上3筆について次の図の示す部分に限る。）、字寺屋敷1547の11、1547の12、1548の3、1549の14

2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

3 解除の理由

指定理由の消滅

（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び妙高市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第656号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

1 解除予定保安林の所在場所

新潟県妙高市大字猿橋字寺屋敷1547の10・1549の17・字外之田1551の3（以上3筆について次の図の示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

3 解除の理由

道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び妙高市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第657号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、長岡市の川口土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成30年6月5日

新潟県長岡地域振興局長

1 就任

理事	長岡市川口中山191番地 5	古田島 茂則 (理事長)
〃	〃 川口和南津866番地 2	覚張 弘
〃	〃 川口中山220番地 2	古田島 博
〃	〃 西川口591番地	岡村 和明
〃	〃 西川口116番地	真島 松栄
〃	〃 西川口2449番地	小宮山 利信
〃	〃 西川口2440番地	中林 末吉
〃	〃 西川口1901番地	小宮山 一明
〃	〃 川口武道窪61番地 1	阿部 篤
〃	〃 東川口251番地	目黒 喜代司
〃	〃 川口相川2064番地	石坂 武幸
〃	〃 川口武道窪43番地	阿部 晴夫
〃	〃 川口相川2050番地	廣井 義市
〃	〃 川口中山1077番地 5	古田島 宏明
監事	〃 西川口1598番地	小西 明彦
〃	〃 川口中山315番地 1	古田島 徳之
〃	〃 川口牛ヶ島1133番地	保科 松生

就任年月日 平成30年5月22日

2 退任

理事	長岡市西川口608番地	岡村 讓 (理事長)
〃	〃 川口和南津773番地 2	丸山 秀二
〃	〃 川口中山191番地 5	古田島 茂則
〃	〃 西川口1627番地 3	大淵 英継
〃	〃 西川口116番地	真島 松栄
〃	〃 西川口2396番地	関 達市
〃	〃 西川口2478番地	山田 隆男
〃	〃 西川口591番地	岡村 和明
〃	〃 川口牛ヶ島1199番地	江島 一夫
〃	〃 川口相川1881番地 1	広井 利明
〃	〃 川口相川2007番地	石坂 朗
〃	〃 川口武道窪61番地 1	阿部 篤
〃	〃 東川口251番地	目黒 喜代司
〃	〃 川口中山1077番地 5	古田島 宏明
監事	〃 川口和南津703番地 2	覚張 芳夫
〃	〃 西川口2013番地	小宮山 正明
〃	〃 川口武道窪43番地	阿部 晴夫

退任年月日 平成30年5月21日

◎新潟県告示第658号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、五泉市の十全土地改良区の定款の変更を平成30年5月24日認可した。

平成30年6月5日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第659号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県新潟地域振興

局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
 - 2 作業期間 平成30年5月14日から平成30年8月15日まで
 - 3 作業地域 新潟市西区板井及び南区松橋地区
-

◎新潟県告示第660号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、農林水産省北陸農政局信濃川左岸流域農業水利事業所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量等）
 - 2 作業期間 平成30年5月16日から平成30年12月14日まで
 - 3 作業地域 長岡市、小千谷市
-

◎新潟県告示第661号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 作業種類 公共測量（4級基準点測量）
 - 2 作業期間 平成30年5月21日から平成30年9月28日まで
 - 3 作業地域 長岡市大手通、坂之上町
-

◎新潟県告示第662号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 作業種類 公共測量（航空レーザー測量、航空レーザー測深）
 - 2 作業期間 平成29年10月21日から平成30年3月20日まで
 - 3 作業地域 糸魚川市
-

◎新潟県告示第663号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県上越地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型）中江北部第2地区「2次」確定測量）
 - 2 作業期間 平成29年4月28日から平成29年12月21日まで
 - 3 作業地域 上越市大字荒屋ほか地内
-

◎新潟県告示第664号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 作業種類 公共測量（レベル2, 500国土基本図修正）
- 2 作業期間 平成29年11月27日から平成30年3月23日まで
- 3 作業地域 新潟市

◎新潟県告示第665号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 上小沢上越妙高停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
妙高市月岡二丁目322番9から	新	10.8～19.2メートル	76.5メートル
同市月岡二丁目363番1まで	旧	9.4～19.2メートル	76.5メートル

◎新潟県告示第666号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 路線名 県道 上小沢上越妙高停車場線
- 2 供用開始の区間 妙高市月岡二丁目322番9から同市月岡二丁目363番1まで
- 3 供用開始の期日 平成30年6月5日

◎新潟県告示第667号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 施行者の名称 新潟市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 新潟都市計画下水道事業

- (2) 名称 新潟市東部公共下水道
- 3 事業施行期間
昭和52年4月15日から平成36年3月31日まで
- 4 事業地
- (1) 収用の部分
変更なし
- (2) 使用の部分
変更なし

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 落札件名
荷物運送業務
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県総務管理部法務文書課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
平成30年5月25日
- 4 落札者の氏名及び住所
日本郵便株式会社 新潟中央郵便局
新潟県新潟市中央区東大通2丁目6番26号
- 5 落札価格
30,178,188円
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
平成30年5月8日

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年6月5日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

- 1 落札件名及び数量

ア 男性警察官用夏服上衣長袖	931着
夏服上衣半袖	1,258着
イ 男性警察官用夏服ズボン	627本
ウ 女性警察官用夏服上衣長袖	163着
夏服上衣半袖	159着
夏服ベスト	51着
夏服スカート	33枚

夏服ズボン 136本

- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
平成30年4月27日
- 4 落札者の氏名及び住所
 - (1) 上記1ア、ウについて
小池被服株式会社
新潟県新潟市西区平島2丁目8番地6
 - (2) 上記1イについて
株式会社ことりや
新潟県新潟市中央区万代3丁目4番36号
- 5 落札価格
 - (1) 上記1アについて
22,013,532円
 - (2) 上記1イについて
6,758,056円
 - (3) 上記1ウについて
5,471,193円
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
平成30年3月6日

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般用X線撮影装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年6月5日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
一般用X線撮影装置 1式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成30年12月28日（金）
 - (4) 納入場所
新潟県立がんセンター新潟病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本調達物品の仕様に適合する物品であることを確認できた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2312

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
平成30年6月14日（木）午後5時

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年6月20日（水）午前10時
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立がんセンター新潟病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立リウマチセンターにおける白衣類の賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年6月5日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立リウマチセンター 白衣類貸借契約 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成30年10月1日から平成33年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 平成27年1月1日以降12か月以上継続して100床以上の病床数を有する病院において白衣類の貸借の業務実績があり、当該業務実績証明書を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 当該業務に従事するクリーニング師がクリーニング業法に基づくクリーニング師研修を受講済みであること。

(9) 新潟県内に本店又は支店などの営業拠点をもつ者。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立リウマチセンター経営課

電話番号 0254-23-7751 内線2521

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年6月28日(木)午前10時00分

新潟県立リウマチセンター 2階 第1会議室

5 本件入札に係る参加確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成30年6月22日(金)午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認書類を提出しなければならない。

(2) 入札参加確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加確認書類の様式は入札説明書による。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札に参加しようとする者の見積もる入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。た

だし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約保証金は、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立リウマチセンターにおける寝具類の賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年6月5日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立リウマチセンター 寝具類賃貸借契約 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成30年10月1日から平成33年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 平成27年1月1日以降12か月以上継続して100床以上の病床数を有する病院において寝具類の賃貸借の業務実績があり、当該業務実績証明書を提出した者であること。

- (7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (8) 当該業務に従事するクリーニング師がクリーニング業法に基づくクリーニング師研修を受講済みであること。
- (9) 一般社団法人日本病院寝具協会の業務代行保証を受けていること。
- (10) 一般財団法人医療関連サービス振興会が認定する寝具類洗濯業務の医療関連サービスマークの認定を受けていること。
- (11) 新潟県内に本店又は支店などの営業拠点をもつ者。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立リウマチセンター経営課
電話番号 0254-23-7751 内線2521

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年6月28日(木) 午後1時30分
新潟県立リウマチセンター 2階 第1会議室

5 本件入札に係る参加確認書類の提出

- (1) 入札希望者は平成30年6月22日(金) 午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認書類を提出しなければならない。
- (2) 入札参加確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加確認書類の様式は入札説明書による。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に、入札に参加しようとする者の見積もる入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (3) 契約保証金

契約保証金は、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないと

- きは、契約を締結しない場合がある。）
イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立リウマチセンターにおける病衣（患者衣）の賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年6月5日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立リウマチセンター 病衣（患者衣）賃貸借契約 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成30年10月1日から平成33年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 平成27年1月1日以降12か月以上継続して100床以上の病床数を有する病院において病衣（患者衣）等の賃貸借の業務実績があり、当該業務実績証明書を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 当該業務に従事するクリーニング師がクリーニング業法に基づくクリーニング師研修を受講済みであること。

(9) 一般社団法人日本病院寝具協会の業務代行保証を受けていること。

(10) 一般財団法人医療関連サービス振興会が認定する寝具類洗濯業務の医療関連サービスマークの認定を受けていること。

(11) 新潟県内に本店又は支店などの営業拠点をもつ者。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立リウマチセンター経営課

電話番号 0254-23-7751 内線2521

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年6月28日（木）午後3時00分

新潟県立リウマチセンター 2階 第1会議室

5 本件入札に係る参加確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成30年6月22日（金）午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認書類を提出

しなければならない。

- (2) 入札参加確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加確認書類の様式は入札説明書による。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札に参加しようとする者の見積もる入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約保証金は、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第44号

平成30年6月10日執行の新潟県知事選挙における選挙会を開催する日時及び場所を次のとおり定めた。

平成30年6月5日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

- 1 日時 平成30年6月12日 午前10時
- 2 場所 新潟県庁行政庁舎2階 会議室201

◎新潟県選挙管理委員会告示第45号

平成30年6月10日執行の新潟県議会議員上越市選挙区及び南魚沼市南魚沼郡選挙区補欠選挙における選挙会を開催する日時及び場所を次のとおり定めた。

平成30年6月5日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

選挙区名	開催日時	開催場所
------	------	------

上越市	6月10日午後9時	リージョンプラザ上越インドアスタジアム
南魚沼市南魚沼郡	6月11日午後1時30分	南魚沼市役所本庁舎2階大会議室

公安委員会告示

◎新潟県公安委員会告示第65号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号に規定する警備員指導教育責任者講習（追加取得講習）を次のとおり実施する。

平成30年6月5日

新潟県公安委員会

委員長 小林 彰

1 講習に係る警備業務の区分

法第2条第1項第2号に規定する警備業務に係る講習（以下「2号警備業務」という。）

2 実施期間及び場所

(1) 実施期間

平成30年7月17日（火）から平成30年7月19日（木）までの3日間の午前9時から午後5時まで

(2) 実施場所

新潟県新潟市中央区新光町10番地2

技術士センタービル I

3 受講定員

30人

4 受講対象者

受講申込みを行う日において、受講講習の区分以外の警備業務の区分に係る法第22条第2項に規定する警備員指導教育責任者資格者証（以下「資格者証」という。）又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第2号）第7条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書（以下「修了証明書」という。）の交付を受けている者であって、次のいずれかに該当するものを対象として実施する。

(1) 最近5年間に2号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者

(2) 警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」という。）第4条に規定する1級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「1級検定」という。）に係る法第23条第4項の合格証明書（以下「合格証明書」という。）の交付を受けている者

(3) 検定規則第4条に規定する2級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「2級検定」という。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

(4) 検定規則附則第3条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「旧検定規則」という。）第1条第2項に規定する1級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「旧1級検定」という。）に合格した者

(5) 旧検定規則第1条第2項に規定する2級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「旧2級検定」という。）に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

5 受講申込手続

(1) 事前申込み

本講習を受講しようとする者は、受講申込書を提出する前に、次により申し込むこと。

ア 受付期間

平成30年6月19日（火）から平成30年6月20日（水）までの各日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話

電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

ウ 留意事項

(7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。

(イ) 定員になり次第、受付を締め切る。

(ウ) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 受講申込書の提出等

ア 受講申込書の提出

(1)により、事前申込みを受理された者は、受講申込書（提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入した顔写真を貼付したもの）1通に必要事項を記入し、4に掲げる受講対象者であることを証明する次の関係書類を添えて提出すること。

(7) 資格者証又は修了証明書の写し

(イ) 4(1)に該当する者

受講警備業務に従事した期間を証明する警備業者等の作成に係る書類（以下「警備業務従事証明書」という。）及び履歴書

(ウ) 4(2)に該当する者

1級検定に係る合格証明書の写し

(エ) 4(3)に該当する者

2級検定に係る合格証明書の写し、警備業務従事証明書

(オ) 4(4)に該当する者

旧1級検定に係る合格証の写し

(カ) 4(5)に該当する者

旧2級検定に係る合格証の写し、警備業務従事証明書

イ 提出期間

平成30年7月3日（火）から平成30年7月4日（水）までの各日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

エ 提出方法

受講者本人が持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。

(3) 受講手数料

ア 金額

14,000円

イ 納付方法

新潟県収入証紙により、受講申込書提出時に納付すること。

なお、納付した受講手数料は、還付しない。

6 講習の委託

この講習は、一般社団法人新潟県警備業協会に委託して実施する。

7 本講習に関する問合せ先

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

電話番号 025-285-0110（代表）